

所沢市議会政策研究審議会会議記録（概要）

平成30年1月29日（月）

開 会 午後2時0分

1 開 会

松本副議長

ただいまから、平成29年度第2回所沢市議会政策研究審議会を開会いたします。

2 議長あいさつ

杉田議長

先週の今日は大雪が降りまして、1週間でまだ影響が残っているという状況や、毎日氷点下を記録するなど寒さ厳しい中、またお忙しい中、お集まりをいただきまして誠にありがとうございます。

この審議会は今年度、昨年10月31日に第1回が開催されまして、私からは3件の諮問をさせていただきました。今回の諮問は、委員の皆様のお専門ではないところの案件が多く、審議に当たりましては大変ご苦労されたのかなあというふうに思っておるところでございます。

本日は、その諮問に対する答申をいただき、その後には、議員との意見交換をしていただくというような予定でもございます。

ご審議いただくことはもちろんですが、意見交換を通じてコミュニケーションを図り、活発な議論に反映させることはとても重要なことだなあというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

また、昨年6月の「所沢市議会オープンセミナー」は、昨年度のこの場の議論が契機となり開催につながったものであると聞いておりま

すので、本日の意見交換も有意義なものとなることを期待しております。

簡単ではございますが、開会にあたっての御挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいいたします。

松本副議長

次に、御報告、確認等をさせていただきます。本日は委員全員の出席をいただいておりますので、審議会条例第6条第2項の規定により、当会議は成立をいたしておりますことをご報告申し上げます。

続いて、本日の配付物について確認させていただきます。お手元には、本日の次第、会長に取りまとめいただきました答申書(案)をお配りしております。

なお、本日の会議は概ね2時間程度を目途としておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、ここからの進行につきましては、会長よりよろしくお願いいいたします。

3 議事

(1) 答申書の提出について

会長

昨年10月31日の第1回審議会におきまして、杉田議長より3件の諮問をいただきました。委員の皆さんには、あらかじめその内容をお調べいただき、当日は、それぞれのお考え、ご意見をいただいたところです。それらをもとに、私のほうで整理しましたものを、本日お手元に答申書(取りまとめ案)という形でお示ししています。

本日は、この案をもとに御審議をお願いしたいと思います。

それに先立ちまして、前回の審議会を欠席された長谷委員さんが本日出席されております。今日のご出席に当たり、前回の議事について御確認していただいたとのことですので、全般的なことで結構でございますので、今回の諮問に関しまして、御発言をいただければと思います。いかがでしょうか。

長谷委員

議事録及びこの取りまとめ案を拝見しまして、異論は特にありません。前回お話ししようと考えていた防衛省の取り組みを少し話したいと思います。

防衛省の場合は、独立した組織である防衛監察本部というところがあって、そこがおおよそ5年に一度ぐらいいろいろな施設を回って監査するというような形を取っています。さらに、陸上、海上、航空の自衛隊それぞれのところにも監察の部門があって、ある程度独立性を持った形で目を光らせているところであります。防衛医大の場合は大きな所帯はないので、監察本部の監査を5年に一度受けています。国会で取り上げられた文書の事案がありまして、去年受けたのですが、秘密保全、情報保証、個人情報保護、あるいは少し視点が違ってセクハラ、パワハラ防止とか、そういう面での細かな指導を受けたところであります。

一方、私自身は医療に携わっておりますので、医療事故の関係が常に診療を行う上で直面しているところがあって、いわゆる医療安全に関する危機管理というところで、今の病院、診療所はどんどん進化している

ところがあります。医療安全の目的は、一度事故とかが起きた場合にはそれを二度と繰り返さないようにするにはどのようにシステムを変えるべきかというところに主眼が置いてあります。ですから、個人の責任を問うというのではなく、むしろ人間は誤りを犯すものだと、要するに誤りを犯すのは前提であって、誤りを犯したときにいかに最小限の損害というか、患者さんに与える影響を少なくするかというところを取り上げております。これは即ち、いわゆるインシデントレポートというものを細かく報告させるようにしています。事故というものが起こる前に事故に至るまでの手前の段階の事象がおそらく4～500ぐらいあるのではないかと。これが教育委員会のほうに直接つながるかどうかはわかりませんが、何か大きな医療事故が起きた場合には、部外の有識者を呼んで、事故調査委員会なるものを開きます。常に置いておくのではなくて、何か起きたときにどういうふうに動くかという計画がきちり決まっています。そのあたりが教育委員会を運営する上で、何か起きた場合にどういうふうな対処の仕方をするという、いわゆるシステムですかね、そのあたりをしっかりとすることと、また小さなもの、前触れみたいな事象が必ずそこに至るまでに起きているので、そこをどのように管理していくかが重要ではないかと思っています。

集約型都市構造については、まさしく同意であります。ただ、人口を見る上で、私自身が持っている資料では、所沢市はそんなに悪くないんです。近隣市と比べてどうだこうだという新聞に載ったようだけれ

ども、防衛医大病院が建て替えを行う部分である業者に頼んでいろいろ調査してもらって、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を基に作ってもらったものでは、所沢市は2040年には89.9%ぐらいの伸び率であると。これは全国、埼玉県西部医療圏に比べると比較的高いという評価をしています。年齢別となると、65歳以上が2040年には伸び率156.6%となるのですけれども、14歳以下が67%、15歳から64歳までが73%、これはいずれも全国、埼玉県西部医療圏よりも高いというデータが出ております。そういう都市計画を考える上で、人口の推計なども加えて行うといいのではないかと思います。

3番目は、同意です。

会長

それでは、個別に、各諮問事項に対する記述について、確認させていただきたいと思います。初めに、1番について。

島田市民文教

答申の方向性としては、委員会として提言を出すといったことより

常任委員長

は、もともと議会または委員会の持っているチェック機能としての、第三者機関としての役割をきちんと自認することによって、調査、審査を通じて市民の方に情報を明らかにしていくという、そういうことが望ましいということによろしいのか。

会長

前回の意見ではそのようになっておりました。教育委員会は市の機関でありまして、そもそもそれをチェックする機能として議会が存在しているはずなので、付け加えるとすれば、教育委員会はちゃんと報告を上げていただきたい。あるいは、今長谷委員が言われたように、未然の、事件

になる前に小さなところでも報告を上げていただくとか、議会がチェックしやすいような、これは運用によると思いますけれども、報告を上げていただければということです。それは、この答申に基づいて教育委員会に対して求めていただければ、という考えです。

廣瀬委員

補足しますと、議会というのは、当然執行機関に対する外部ですから、議会から教育委員会に対してチェックをするというのは外部統制に当たるわけです。当然ながら、行政機関、執行機関に対して議会がチェックをするというのは当たり前ですが、その手前の段階でもっと組織の中より具体的なレベルのことが把握しやすい場に、その執行機関の内部に、あらかじめそういう内部でのいろんな、逸脱であるとかコンプライアンス違反であるとかあるいは問題処理とか、そういうことがちゃんと動くような機能を、まずは執行機関の内部で持ちなさいというのが内部統制で、それに対して具体的に、内部統制に成りかわって何かを議会がするというよりは、内部統制がどのように機能しているかの報告を求めて、仮に内部統制のこのところはこんなふうに機能していないねというところに気が付かれたら、こういうことを改善されたい、という提言をされるという場面もあると思いますが、まずは内部統制についてどう機能しているかを常にウォッチするというのが議会の役割ということなのだと思います。内部統制というのはあくまでその意味では内部ですから、より現場に近いところで、あるいはその専門性を持った、その執行機関の事がわかる者がチェックできるというメリットと、どうしても内々のチェックになりがちだと

いうデメリットの両面を持っていますから、議会という外部性のある機関から常に報告を求められ、チェックされるという緊張感を内部統制の組織に、内部統制の仕組みの中にビルトインしていただくことがすごく大事であるということなのだと思います。最後の3行あたりは、そういうことを意図してまとめていただいたというふうに理解をしています。

会長

続きまして、2番について。

入沢建設環境

集約型都市構造の街づくりについて、議論を進めていくべきだというふ

常任委員長

うに受け取らせていただきました。その中で、都市マスタープランも11行政区それぞれ規定されていくわけですけれども、こちらに書いてあります「地域の成り立ち」という視点ですね、当然忘れてはいけなわけですけれども、もしよろしければ、もう少し具体的に、歴史的なものも含めて、どのようなものなのかというところをお願いしたいと思います。

会長

成り立ちによって、人口構成や年齢構成も変わってきますし、あるいは家族形態も違う、地域に根差した形、いろいろな活動が緊密に行われている地域もある一方で、新規に流入して勤めは都内というケースは若い方が多いがあまり地域活動、住民活動が盛んではない。あるいは人口密度も、農業を基本とした地域と住宅、ベッドタウンとした地域など、ずいぶんモザイク状になっているというのが現状です。この11の行政区というのは、歴史的なつながりがあってみんな一緒に同じことをやろう、というようなことではないと。仮にそのようなことをしたらそれぞれ問題が大きくなる可能性があるので、せっかくの地域の良さというものをさらにうまい

具合にしていく。所沢市は所沢市で一体であるべきなんですけれども、その中でも各地域という特性をよく考慮していただければよろしいのではないかと、このようにまとめさせていただきました。

会長

続きまして、3番について。

青木議会運営

答申の中に、議会事業評価表の様式ということで、市民へのわかりやす

委員長

さという視点からA4判1枚に整理していることがわかりましたというふうな意見をいただきましたが、他のやり方、他の様式でやるとか、もっとわかりやすいようなものにするにはどうしたらよいか、何かありますか。

廣瀬委員

一つは、これは何を表現しているかということ、事務事業評価シート、行政が作っていますよね。最近のものは把握していないので恐縮ですが、確かA4見開き、A3一枚分のかなり細かく詳細に情報が入っているものであった。それに対して、項目数やもちろん面積も議会のA4判一枚は半分なんですけれども、他方で議会の住民代表としての役割であるとか、それを誰のために議会の評価を伝えるか。行政の執行機関の内部点検のためならば、行政の遂行のために必要ないろんな細かい情報を書くことのほうが大事かもしれないけれども、議会が住民代表としてどういう効果を発揮しているかということは、情報を細かくすればよいというものではなくて、比較的簡潔に、だけれどもそれは何の役に立ったかとか、何のために行われていることかということ、住民にわかりやすく伝えるコミュニケーションツールとしての有効性が問われます。ですので、事務事業評価シート

型に進化していくことはむしろ勧めませんということをお返しに言っているつもりです。他方で、もっと受け手の視点で考えてほしいということや、どの種類の事業についても基本的に同一の項目でフォーマットを作られているんですけども、行政が行う事務事業とはちょっと性質が違って、議会が行う活動の中には相当性質の違う、例えば広聴広報のような直接住民とのやりとりのための事業もあれば、議会の中でのいろいろな議会運営における改善というものや、それぞれにおいて伝える相手方とか必要な視点が違うようにも思いますので、そういったことをふまえて、改善をしていっていただきたいということをお伝えしたかったという趣旨です。

会長

この所沢市議会の評価というのは先進的でありまして他自治体からも視察が来るといふ御説明もいただきました。さらにこれをブラッシュアップするということと、より目的に合った形にするということでの答申とご理解いただければと思います。

それでは、あらためて3件の答申に関して修正、あるいは御異議等ありましたらこの場で頂戴したいと思います。

(特に発言なし。)

それでは、本案をもって答申とすることによろしいでしょうか。

(委員異議なし。)

議長さんに答申書をお渡ししたいと思います。準備はよろしいですか。

事務局

答申書を準備いたしますので、少々お時間を頂戴したいと存じます。

会長

それでは、準備ができるまでの間、一旦議題1は中断して、議題2に進むことでよろしいですか。

(委員了承)

2 議員との意見交換

議題2の意見交換を進めます。

進め方につきましては、この後、各委員よりそれぞれの御専門の立場から議会や市の参考となるような御意見・情報などについて御発言いただきたいと思います。その後、議員さんから各委員の発言に対する質問・御意見等について、また委員の応答を交えて話を進めていただければと思います。

初めに、長谷委員、御専門であります医療・保健につきまして、地域に関連したことや最近の状況などについて、お話いただければと思いますがいかがでしょうか。

長谷委員

医療とは少しずれるかもしれませんが、私は、市のほうと市議会、いわゆる危機管理という面で現在どういうふうな方向に進んでおられるのかなというあたりの情報、すなわち再来年には東京オリンピックが開かれるということで、各種のテロですね、そういうことが勃発する可能性があるということで、防衛医大のほうではセミナーを開いたり、政府の動きなどの情報を収集している段階ですが、大災害が起きたときに所沢市はどのよう動くのかと。昨年学校長になりましたときに市長さんのところに挨拶

に行くと、帰ったらすぐに危機管理の担当の方が来られて、これからいろいろ調整していきましょうという段階、その後はちょっと止まっているのですけれども。例えば大震災が起きたときに、県の計画というのがあって、DMAT(災害時派遣医療チーム)をあちこちから集めてとか、そういうのが決まっていますけれども。所沢市は県の計画に従って動くのでしょうかけれども、市の医師会にしても、医療側と消防・警察等とお互いの調整が少し遅れているのではないかなということに少し危惧するものですから、そのあたりについて、私が知らないだけかもしれませんが、どのような今所沢市の動き、また市議会ではそれに対するどのような動きにあるかということをお伺いしたいと思います。

谷口建設環境
常任副委員長

所沢市の防災計画の改定を予定してまして、30年度の後半にパブリックコメントを行うということで、改定が進みつつある、そういった流れです。

長谷委員

防衛医大自体は、自衛隊の組織の中で、いわゆる教育研究機関なので、自前の車もないし、何か出たときに泊まる場所もないし、シンクタンク的な役割。感染が起きたら感染に対する防疫の専門家を送るとか、そういう体制があるんですけれども、そのあたりでお互いできることを積み合わせていければなど。今、中期計画の中でも、自衛隊との連携あるいは市、自治体との連携という、防災も含めて、今後進めていく予定ではあるんです。

松本副議長

今年の出初式のときにも、防衛医大の先生が乗った車が消防と一緒にと

いった場面がありまして、連携しているというデモンストレーションはありましたが、私の認識でも、災害時、テロ対策など特化した形での医療機関との連携がまだ我々にも見えて来ない部分があるんですね。おっしゃるとおりだと思います。

長谷委員

今、防衛医大だけではなくて医師会との連携、消防、警察との連携など、その辺を県の計画に従ってやる以外に所沢市ではどうするというものを、準備しておけばすぐに動けますので、そういう検討が必要ではと思っています。

青木議会運営

委員長

国民保護法ができて、所沢市の消防団も、もしテロが起きた場合には国民保護法によって活動しなければいけない旨の規定もできましたが、現実には、テロに対しては考えていないと思います。大災害に対しては、市では災害対策本部を設置して市長以下の職員で構成する組織を立ち上げるというようなことにはなっています。議員のほうとしましては、議会の中で災害対策本部といったことについて、話は出ていますが、もしできても議員が集まって本当に何ができるのか。逆にこの前の3.11みたいに国会議員が入ってなんだかんだ言うよりはある程度専門家に任せておいたほうがいいんじゃないかと、私は個人的にはそう思っています。所沢市の場合には、地形的には大災害が起きる危険性は少ないんじゃないかというのがありますが、ある程度の備えは考えておく必要はあるかなとは思いますが、実際に我々が対策本部を作っても何ができるかということ、そういった知識ですか、その辺がどうなのかなというところが現状だと思います。で

も防衛医大があって、所沢市としては、警察、消防、そういったところを中心にもうちょっと危機管理に対して勉強していてもいいのかなというのがあります。

長谷委員

いわゆる消防、警察など、お互いに顔を知っていればいろいろ動けると思います。何か起きてから、何々さんが来るとか言っても、なかなか難しいところがあるかもしれないですね。今、防衛医大のほうでそういうセミナーを開いているところでは、テロといっても爆弾だけではなくて、生物兵器や化学兵器、放射線もありますし、サイバーテロという、テロもいろいろな種類があって、その辺も含めてというふうなことなんですよね。

西久保委員

災害に対する備えについての感覚というのが、市の職員も、例えば地震や風水害への対応の組織的な形は整えておりますけれども、それから外れてテロという点については、なかなかそこまでの具体的な、組織的な対応というものは、今までなかなか実践的なものをしていなかったのは確かです。今、対策本部をたてても、例えば柱が壊れたとか、建物が崩壊したという、地元の建設業者と一体となって対応するとか、水道管の破裂には水道関係だとか、そういう点では対応ができるような形では整っているのですけれども、一方のテロやサイバー攻撃といったことについては、なかなかそこまで踏み込んだ形での具体的なものにはなっていないというのが現状だと思います。長谷委員のおっしゃるとおり、いたるところでそういう状況が起きていますから。

長谷委員

国にしても、そういう段階に近いのではないのでしょうか。それを、東京

オリンピックまでにしっかりとした対策を作らないといけないような動きになるということと思っています。

会長

ここで、答申書の準備ができたようですので、議長にお渡しすることにしたと思います。

(1 答申書の提出について)

会長

それでは、杉田議長に答申書を提出します。

(西村会長より杉田議長へ答申書を手渡す。)

(答申書は、別添のとおり。)

杉田議長

ただいま、答申書をいただきました。

議会としてしっかりと受けとめ、今後それぞれの所管の委員会において、このいただいた答申をふまえて課題のほうに取り組んでまいりたいと思います。

本日は、ありがとうございました。

(2 議員との意見交換について)

会長

それでは、廣瀬委員お願いします。

廣瀬委員

今回の答申に関連してということでは、一つは、集約型都市構造については、我々の中に本当の意味のプロというか、それは残念ながら含まれてはいないということではあるんですが、一応ざっくりとした街づくりの動向という観点からいって、この答申、先ほど11の行政区を基本とした地域の成り立ちというキーワードに対してご質問いただきましたけれども、言いかえると、例えば富山市などが行っている集約型都市構造、あるいは

コンパクトシティというのは、そのまんま所沢に持ってくるのはふさわしいかどうか疑問ですよということをにじませている、そういう趣旨で前回は発言させていただいたつもりです。富山の場合には「串と団子」と言うんですかね、公共交通、民鉄含めての、あるいは路面電車を含めての鉄道構造を結構持っている都市なんですね。鉄道の駅を中心としてコンパクトにそれぞれのエリアを集約をしていって、それから県庁所在地の富山市ですから、県庁などがある一角、富山全体の中心というところも都心部にぎゅっと集約をするという街づくりの政策を、かなり明確に出してやっているんですけど、例えば所沢市において、西武線の大きな二つの線があり、武蔵野線がかすめるように通っており、それらの鉄道の駅を中心にぎゅっと集約をして、そこより離れたところはもう基本的に全部開発抑制だ、というのがふさわしいのかということについては、東京圏30キロというエリアであるとか、あるいはまたこれまでの住宅開発がすでに完了している地域の成り立ちとかを考えると、急にそういう方法に舵を切ると、駅からバスに乗っていかなくちゃいけないようなところはもう開発抑制をしてできるだけ人口を駅前のタワーマンションに集まっていたらというのを急速にやることには、郊外のエリアの、例えば買物難民がさらに増えてしまうとか、いろんな都市課題をむしろ噴出させるリスクもあって、例えば自家用車を安全に運用できる世代の人たちと、郊外のほうも世代交代をしながら、これまですでに開発された新興住宅エリアの元気さをどう保つかとか、そういうところにむしろ都市課題を意識をしていただい

て、それに取り組んでいって、エリアがちょっと違いますけれども昭和の合併の一番最初が人口5万人ちょっとだったかと記憶していますが、それが34万人になった。その間に展開してきた住宅開発とか人口増の集積した結果として今の所沢市があるわけですから、その現状を受け取った上で、無理なく、とはいえ総人口が減っていく。先ほど長谷委員がご紹介された中でも、総人口も他の自治体より減らないとはいえ80数パーセントにまで減っていくという推計なわけですから、減ることは間違いないわけで、減るときにこれまでの各エリアの開発のあり方だとか、その世代がいつであったということによって現在の人口の年齢構成もエリアごとに結構違ってきますし。そこをきめ細かく見ていただきながら、それぞれの地区の、いわばメーンの世代がいくつぐらいになってきたからここではこんな手を打たなくてはいけないとか、そういうようなことにも目を配っていただきながら、「串とお団子型」というふうに意識をして、駅前に集めるということに過度に集中されないほうがいいのではないかと。これは個人的な意見も交えてですけれども。そういう意見を前回述べまして、ある程度それを酌んでいただいて、少し一般的な言葉にかみ砕いていただいたのがこの答申というふうに御理解いただければと思います。

入沢建設環境
常任委員長

まさに今委員がおっしゃっていただいたこと、私たちも認識してまして、視察で川越、高槻、四日市、それぞれ行きましたけれども、もともと人口がどんどん減ってしまうところの集約型都市構造の進め方とこういった首都圏のベッドタウンとでは、これはもうおのずと全然変わってくる

とは思っています。特にこの集約型都市構造を進める上では、我々は建設環境ですからどうしても特化しましたけれども、本来は交通施策とか福祉とも連携して総合的なものをつくっていかねばいけないんですね。それぞれの街で違ってきていますから、当然西武線の駅に人口を集めようというようなそんなことはもうさらさら考えるべきではないと思っています。ただやっぱり、都市マスタープランなんかも今年から来年にかけて執行部で考えて再来年の4月かなんかに改定するわけですから、あまり玉虫色の非常に抽象的なもので終わってしまうのではなくて、もうちょっと具体的に、特に答申にあります住民の意見ですか、四日市の都市マスでは地区ごとに委員会を作って意見を吸い上げていってそれで都市マスにも反映しているということもありますから、当然11行政区それぞれで、かなりキャラクターも変わってきていますから。これからまた来月1日に議員研修会がありますけれども、執行部のほうにもいろいろとまた提言をして、深化した都市マスなり立地適正化的なものもやっていくべきではないかということを経験のほうで取りまとめていきたいとは思っています。

会長

それでは、西久保委員お願いします。

西久保委員

1週間前に広報が届きまして、その中に、エアコン問題について廣瀬委員を招きながら皆さんで討議をするような記事が載っていましたがけれども、これもいわゆる議会として民意をどう捉えるかという観点から御協議を進めているのかなというふうな感じがしたんです。今回エアコン問題という大変関心の高い問題なので、こういう問題を取り上げて皆様方が白熱

した論議の中でどういう意味合いでこういう論議を進めていくのかなと
思ったときに、議会として、民意と言いましょか、市民の方々の考えを
どう受けとめながらその論議を進めていくのかという、大変関心があった
ものですから、こういう問題を掲げた意味と言いましょか、その辺の経
緯を教えていただければと思ったものです。私も近所の方に尋ねられるく
らい、大変関心のある問題ですから、住民の方々にも結果を含めて、論議
が深まっていくのかなと。個々の問題で申し訳ありませんが、今日のこの
場でお聞きできればと思いました。

島田市民文教
常任委員長

広聴広報委員会の中で、テーマ設定を行いました。その経過について、
詳しくは申し上げられませんが、ただ、今回のテーマの中では、エアコン
問題もそうなんですけれども、学校の教育環境についてということとし
て、エアコンを含め、という形になっています。この間も廣瀬委員といろ
いろと打ち合せをさせていただいた中では、今年の「新春のつどい」の中
で藤本市長からエアコン設置に向けて調査費を付けるみたいな話も一部
出ていましたので、その辺について、議会サイドも今まで取り組みをして
きてますので、請願を採択したり決議を上げたりしていますし、住民投票
の件もありましたので、どういう形での設置なのかということを少し議論
して、その後はいろいろと諸課題あります。例えばトイレの洋式化の話で
あったり、児童生徒が減少していく中での学校のあり方、公共施設のあり
方などを含めた上での学校の教育施設について、議員の中で自由な討議を
していこうというような流れで進んでいるところです。

石原市民文教
常任副委員長

この討論会を開催しようというときに、テーマを各会派で持ち寄ったんですけれども、学校設備というよりエアコンについてみんなで話したいというような議論になりまして、特に議会側の動きとしてこのエアコン問題をどのように取り扱ってきたかというところがなかなか市民の皆さんのところまで伝わっていなかったと。住民投票まで至ったその間に議会は一方でどのようにしていたのかということ、議会の責任の果たし方というのを、市民の方に伝える大きな機会がなかなかなかったので、その振り返りをきちんとして総括のようなものを含めてやりたいということで始まっていった面も強くありました。1月に調査費を計上するといった話題も出ましたので、どちらかというところと付ける付けないの個人的な心情というよりは、エアコンを付けるに向かっていって、じゃあ市民の方も巻き込んで、公共施設のあり方をどうしていこうとか、財政をどのように公平にやっっていこうとか、これから20年、30年同じ人口でいるわけでもなく、同じ数の公共施設を使っていくというわけでもないし、という考えの中で、エアコンだけではなくて、壁が剥がれそうとか、トイレはどうするんだとか、そういうところも含めて、みんなで少し税金の使い方を今後どうしていくのかということも含めて議論を喚起できたらいいなと。そういうところも含めて思っているところです。

会長

私のほうからいくつか発言させていただきます。

実は、防災、テロ、非常に大学にとっても緊急の話題であります。御存知かもしれませんが、去年、大学に爆破予告があったものだから休校にせ

ざるを得なくて、一番我々が困るのは人が集まる入試の時期にそれがあつたらどうしようということで、とりあえず全部期間中ロックアウトして、全部部屋はチェックしてというような。だから、これは大学だけではなくて、人が集まる場所全部そういった可能性がある、そういったことの、未然にできることはしなければいけない。あとは、人為的なものではなくても、私思ったんですけども、所沢市というのは丘陵地帯にありますから崖が多い。家の子供の通っている山口中学校ですけども、崩落があつて、体育館が使えなくなって、大学そばの三ヶ島地域も擁壁がいくつか崩れていて、ということで、今後は気象、温暖化が原因ともいわれておりますけれども、大雨あるいは集中豪雨があつた際に、崖、擁壁を持っているところは非常に危険なので、そういう対策もしていかなければいけないのかなあと、非常に悩ましいところではあるんです。結構、冠水だけではなくて、擁壁が崩れるというのは、その後重大な被害が及ぶ可能性がありますからね。ここを検討していかなければいけないのかなあと考えております。

悪い話ばかりではなくていい話としては、イタリアのオリンピックのチームが早稲田大学の所沢キャンパスを拠点に準備をするということに決まりました。せっかくこういふことでお付き合いが始まれば、何かイタリアとの関係を深めていくとか、せっかくのチャンスなのでそういうイベントとか、これをきっかけにイタリアブームを所沢にとりこみ、そういった地域の振興に活用できればいいのかなあと考えています。そのために察もつ

くる予定ですが、オリンピックが終わった後もちゃんと使わなければいけないのです。人口構成、確かに高齢化が進みますけれども、大学あるいは学校は常に若者が入って来るところで、ただ残念なのは、あまり所沢市内に住む学生がそれほど多くない。でも1,000人ぐらいはいると思っています。もっと学生が利用しやすいような施策をしていただければ。それに関連しますが、市議会と人間科学部のパートナーシップ協定に基づいて、今回インターンシップとして本学学生を勉強させていただくことになりました。そういった交流を通じて意識を深めることによって、より所沢市民なんだということを醸成できると思います。

谷口建設環境
常任副委員長

学生の居住に関して、下宿先として東京に住んでいるというブランドを重視するのでしょうか、また、所沢にこういった機能があれば住んでもよいといった生の声はいかがでしょうか。

会長

住民票をどこに置いているかという点、ほとんどの学生は実家においてあつたりするのですが、人間科学部にとっては、高田馬場の授業をとったりサークルに入ったりして、結局両方に近いから中間の小平とか田無とか、その辺に住むんですよ。ところが、学年が進んだり大学院生になると研究のために学校に行くことが多いので、だんだん所沢に近づくという感じですか。大学院生は大抵市内に住むという形です。小手指駅の南口から三ヶ島地区にかけては、あまりお店がなかったり、学生も車がないと生活ができないような感じなので、交通の便とお店の話、だから結局、学生は小手指駅の北から新所沢のほうへ行って、ということが多い。大学

があるところが市街化調整区域なのであまりお店が無くて、学校が終わって周りで飲食ということではなくて、小手指までバスで行って、小手指まで行ってしまうと、そのまま池袋まで行ってしまいます。

石原市民文教
常任副委員長

小手指駅の北側でハナミズキまつりというものを毎年行っていますが、人間科学部の学生さんがいつも2、30人くらいボランティアでお手伝いに来てくださっていて、先日商店街の新年会的时候でもゲストでお招きして一緒に交流してきたのですけれども、その方たちに話を聞くと、小手指だったり所沢市内だったり全然住みやすいですよというふうに言ってくれました。地域と関わってくれることがきっかけで、とても良い街ですねと言ってくれるのがすごくうれしいです。通うだけではなくて、ちょっと地域に入ってきてくれれば、もっともっと良さが伝わるのではないかなと。学校のほうでも少しそういうアシストをしていただけたらありがたいなと思います。

会長

今言われたメンバーは、キャンパス祭の実行委員です。10月に行われますが、100名強の学生が参加していて、そのキャンパス祭を核にして市や地域の行事にと。最初はキャンパス祭を広報する目的でやっていましたが、市民の方々と触れあうようになって、ますます所沢意識が芽生えてきているというような状況です。我々もそれを促進したいと思っています。

廣瀬委員

今、市内の大学のお話がありましたので、それとの関連で。2011年3月11日金曜日の午後起こって、現役世代の勤め人の方々はかなり多く

の方が東京方面などに出勤をされていて、その日なかなか帰ってこられなかった方も多いと思うんですよね。私は、深夜12時過ぎぐらいには、西武線が夜遅くなって動き出したので、帰ってきたのですが、家の近所の保育園は、普段はもちろん明かりが落ちていて誰もいないんですけれども、おそらく、保護者の方が帰ってこられなくて、保育園では預かったまま、そこに泊まった子たちがいた。当然スタッフの方も泊まっておられたんだと思います。平日昼間の発災の災害については、所沢の側は、現役世代が外に行っていて戻ってこれないという事態が起こるだろうと。逆に、都心にある大学としては今何を求められているかということ、帰宅困難者をどれだけ引き受けられますかということと、学生たちも含めて交通機関が動かなくなったとき、外へ出ていて混乱を起こすよりは学内に留めて3日間ぐらいの非常食は確保するよというふうに東京都や千代田区から依頼を受けているのですが、逆に言うと、企業もそういう依頼を受けていて、不要不急の人は急いで戻らないよという対策を取っているわけですね。ということは、所沢のような地域からいうと、なかなか翌日になつたぐらいでは帰ってこない人も結構いると。つまり、地域のいろいろな災害時の手足が動く人が手薄になりやすいのではないかという気もいたします。例えば、市内に全員が同時にいつもいるとは限らないにせよ、何千人という規模のキャンパスがある、そこに若者たちがいるということは、非常に大きな、心強い、勝手にそれを人出として当てにするのもということではありますが、そういうことも含めて連携協定みたいなものを結んで補

い合うような関係性を持てるといいのかなというふう感じて聞いておりました。

松本副議長

所沢も2年前ぐらいに、自治会応援条例というのを作ったんですね。そこには事業者の役割ということを入れて、従業員などがどう関わってくれるかを含めた条例を作ったんですけども、災害時にどう連携して応援できるかといった体制は必要だと思います。

会長

最近の話題としてこの時期に気になるのは、インフルエンザに関してパンデミックになった場合です。数年前に結構話題になって対応等のいろんなパターンを策定した記憶がありまして、その後は落ち着いている状況ですが。長谷先生に伺いたいのですけれども、鳥インフルエンザ等でパンデミックが起こったときに、市はどのような対応、あるいは防衛医大からはどのような支援がいただけるのでしょうか。

長谷委員

新型インフルエンザ等への対応のことだと思いますが、あのときはステージに分けて対応を決めていたように思います。まだほんの一部にしかいないときにはこういう対応、あちこちに患者がいるようなら一般の診療と変わらないような対応をします。防衛医大の中にはそういう受入計画はあるんですけども、医師会も持っていると思います。発症患者の状態をステージ別に分けて、そのときに医療機関はどのように対応するということですね。そういうものができていると思います。

会長

はやり廃りがあるということではありませんが、今はLGBTの問題であるとか、そういう人権の問題は盛んに言われているいろいろな取り組みをす

る一方で、地震のときは地震、新型インフルエンザのときは新型インフルエンザと。やはり4、5年すると意識が薄れていくので、継続的にこういった重要なことは何かを周知していかないと。学校現場においても思っていますし、もちろん市民の方々にも十分意識を継続してお持ちいただきたいとは思っています。やはり安全に暮らすということですね。

長谷委員

一時期、エボラ出血熱が問題になって、海外から帰ってきた人が持ってきた場合はどうするかで。埼玉県では一種感染症の指定病院というのは、現在毛呂山の埼玉医大しかありません。防衛医大のほうも30年度末ぐらいにはその指定を受けて、受け入れ準備を今進めているところですが、患者が発生したときは、保健所が核になります。何か疑いがある場合は、保健所に連絡して保健所から指示を受けてやるというような形をとっています。

私からよろしいですか。

託児所の話なんですけれども。防衛医大の中で、昨年3歳未満の託児所というのをつくったのですけれども、その際に聞いた話では、3歳以上については市の保育園は結構見つかるという。3歳未満が大分不足しているのではないかという話を聞いたのですが、実情はどのようになっていますでしょうか。

浅野議員

0、1、2歳児は食事もきちんとしてはいけないうし、一人の先生が持つ人数が少ないということがあります。3歳だと一応15人とかを一人で持つ。場所もある程度確保できますが、足りないですよ。1、2歳児

が待機児童としては、数字的にはあるのですけれども、遠いところを案内されても通えないから、結局は待機児童になってしまいます。

長谷委員

若い看護師が多いので、出産を機とした看護師の退職の問題があるので、ひとまず8人くらい面倒を見れる、0から2歳児のところの託児所をつくりました。官舎もありますから市内に住んでいる職員が多いです。

会長

ほかの自治体に比べて所沢市はどうなんでしょうか。

浅野議員

待機児童は少ないほうです。ただ、歩くとわかりますが、認可外と言うんですか、補助が出ない保育室みたいなものがあります。

長谷委員

このできた託児所もまだ認可されていないもので、3歳以上を入れると認可を受けられるということなので、拡大を検討しているんですけれども、やはり高いです。補助が少なく、月に7、8万円かかっていると思います。入っているのも看護師だけではなく医師も利用しています。異動も多いので結構困ってました。

松本副議長

所沢にとって大学の存在というのは大変大きなものですが、国の政策に学校も戸惑っていると思いますが。

会長

非常に文科省は厳しくて、定員を抑制している一方、現定員を守るようにということで。多分10年くらい前は、入学定員の1.15から2割増ぐらい、一番すごいときは1.2倍を超えるといけないといった感じで、定員を運用していましたけれども、もう来年からは1.1倍。早稲田大学としては、限りなく1倍におさまるように合格者を出すようにと。抜けた数字を入れて1にするようにと。誤差10人ぐらいで取らなきゃいけない

ような状況になっていて、という贅沢な話ではあるんですけども。そういった抑制はかかっています。人間科学部は埼玉県にあるんですけども本部が東京都なので、同じ規制で1.0倍でとるよという事で、入試担当は非常に大変です。かといってこれ以上減らされるということはないので、ある意味早稲田大学としては今が底という。もちろん18歳人口がこれからどんどん減っていくので辛いところではあります。10年前から比べれば、1割5分くらいは学生数が減っています。今まで人間科学部でも、ふつう1年生って六百数十人だよなという感じでしたのが今はもう定員必置の560人でやっていますので、それはそれで厳しい。ただもう一つ伸びしろがあるのは、大学院が定員を充足していません。逆に、そこらは定員を充足させないとそれでペナルティが来るので、大学院生を確保する、あるいは留学生を増やすということで、特にスポーツ科学部は、海外から大学院生をとって、寮を拠点に、世界各地の学生を集めてくるということで、大学院の定員が190人なので、フルに入れば2学部合わせて5~600人くらいは来ると思いますので、今後早稲田大学としてはそういう方向に行っています。

廣瀬委員

23区の定員増については、原則認めないという方向にはなってきているのですが、既存のキャンパスを移動させることについては、現時点ではまだ規制がないんですね。既に日本大学芸術学部は江古田のキャンパスに増築を始めていて、既に公表して投資をしている場合には例外として今後も認めていくということで。川越の東京国際大学の一部の学部が池袋

に移る。人間にあった大妻女子大学のキャンパスがもう全面移転をして、千代田区に集約をしたりということになっていますので、なかなか郊外で大学が大きなキャンパスを維持するというのは難しい時代に入っているのは確かだと思います。早稲田大学も全体として確か今7割ぐらいが1都3県出身の学生だと思います。うちもそうなんですが。東京の大手私大の平均的な1都3県以外、地方出身の学生の割合というのは、この15年ぐらい、2000年代に入ってじわじわ下がり続けて、以前は4割前後あったのが今3割弱ぐらいになっているんですね。そういう変化のことをあまり認識されないで、とはいっても地方から18歳が出ていってしまうということに対する、特に全国知事会からの強い要望もあって、今そういう情勢になっていまして、一応10年を目途に時限的にまず規制をかけようということになっているわけですね。他方で、我々は多摩のほうにキャンパスがありますけれども、やはり郊外の社会課題をフィールドワークなどをしながら現場感覚を持って学んでいくためには、郊外型キャンパスのメリットも非常にあるところですし、我々もスポーツ環境などは郊外の施設のあるところでないといけませんので、そういう地域の魅力というか地域の特性に応じた事業展開、教育プログラムの展開ということを地元の自治体にも支援をいただいたり、フィールドワークの場をあっせんしていただくとか、あるいは市のいろいろなところでインターンをやらせていただくとか、それは非常にありがたいことだと思います。

常任副委員長

とか、お気に入りの場所など、感じる場所はありますか。

会長

気がつくのはアルバイトですね。特に中国からの留学生はアルバイトをしている者が多くて、居酒屋やコンビニなどいろいろなところで声をかけられます。留学生は、結構所沢キャンパスの側に住むことが多くて、ただそういう好んでいくところは、今度調査してみますけれども、年に2回、留学生懇親会というのをやりまして、今2学部合わせて150から200人ぐらいだと思います。そのうち6、7割が中国からの学生です。10年前ぐらいは韓国が半分だったのですが、今は韓国の留学生は少なく中国が多くなっています。チャンネルはありますので、どんなものが聞いてみたいと思います。

谷口建設環境

常任副委員長

学生さんは留学生の方を含めてSNSでどんどん面白い所を発信されているので、そういったところでうまく学生さんの力を使いながらも、所沢の良いところをPRできるような情報発信ができればいいなと思っています。

会長

その会で、何で日本に来たかという話をすると、アニメが好きだという者は、男子はほとんどですね。東所沢にできる施設なども彼らは期待しているんじゃないかなと思います。若干三ヶ島と東所沢は行き来がなかなか難しいので、そこをどうするかというところだと思います。ただ、最近身近に感じているのは、中国からの留学生が卒業し本国へ帰ると結構偉くなっているということと、昔と違ってアメリカの学会も偉い人は皆中国の人だったり。例えばアイビーリーグの先生たちも中国の国籍の人が多い

というような状況になっています。経済の発展、戦略的にもうまいと思います。今早稲田大学は中国、台湾のいくつかの大学と提携しており、双方の学校に1年半から2年ぐらいいると同時に卒業というライセンスがあります。それを持って中国で活躍するか中国の方が日本で活躍するというチャンネルがあります。所沢キャンパスは、郊外にあるから寮もつくれるし、住環境もよくなれば、どんどん世界から学生を集められると思っています。アルファラビ、カザフ国立大学から毎年留学生が来ていまして、今は大学院生が一人来ていますが、その者は石坂産業さんにインターンに行かせていますし、バルセロナ自治大学とも提携をして、そこでは、日本人が行ったときは向こうで日本語を教えるインターンをやって、スペインの方が来たときは日本でスペイン語の授業をサポートする。交換留学生をネイティブスピーカーとして活躍させるという仕組みをやっていきます。ぜひ議会でも、スペイン語、ロシア語、中国語などの通訳が必要なときはお声掛けいただければ、そういった留学生にお手伝いいただくことは可能です。イタリアともこの機会に交換留学となればいいかなと思っています。

(3) その他

その他、特にないようですので、議事を終了しお返しします。

5 閉 会

会長はじめ委員の皆さんには、長時間にわたり大変ご熱心にご審議をいただきありがとうございました。

それでは、これもちまして本日の審議会を閉会いたします。

松本副議長

閉 会 午後3時32分